

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日
東

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所
 コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 和田 英明
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 儀同 康（TEL）03-5951-3718
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	143,469	7.5	18,264	△24.9	40,585	34.3	27,511	22.8	27,603	33.4	22,569	△32.2
2022年3月期第1四半期	133,430	3.2	24,330	8.2	30,211	23.4	22,397	50.9	20,688	51.9	33,295	6.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 614.95	円 銭 614.26
2022年3月期第1四半期	452.41	451.32

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,473,329	509,916	480,621	32.6
2022年3月期	1,451,310	499,377	468,677	32.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	119.00	121.00	124.00	127.00	491.00
2023年3月期	131.00				
2023年3月期(予想)		131.00	131.00	131.00	524.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	4.7	77,000	△7.9	62,000	△29.2	1,383.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	45,549,642株	2022年3月期	45,549,642株
2023年3月期1Q	736,807株	2022年3月期	397,463株
2023年3月期1Q	44,887,660株	2022年3月期1Q	45,729,863株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢をめぐる資源価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。また、脱炭素社会の実現およびSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)は増加したものの電力取引価格の高騰等により、売上収益は143,469百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は18,264百万円(前年同期比24.9%減)、税引前四半期利益は40,585百万円(前年同期比34.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は27,603百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間 (2021.4.1～2021.6.30)	2023年3月期 第1四半期連結累計期間 (2022.4.1～2022.6.30)	増減	増減率(%)
売上収益	133,430	143,469	10,039	7.5
営業利益	24,330	18,264	△6,066	△24.9
税引前四半期利益	30,211	40,585	10,373	34.3
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	20,688	27,603	6,914	33.4

<当期のセグメント別の状況>

【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、通信回線サービスにおける通信事業者間での価格競争激化に伴う獲得件数の減少や、電力事業における電力取引価格の高騰等により、売上収益は71,015百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は6,952百万円(前年同期比42.7%減)となりました。

【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は41,264百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は8,088百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカー等の各種商品の取次販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛等の影響からは回復基調にあるものの、売上収益は31,749百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は4,048百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	1,451,310	1,473,329	22,019
負債	951,932	963,412	11,479
資本	499,377	509,916	10,539

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて22,019百万円増加の1,473,329百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて11,479百万円増加の963,412百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて10,539百万円増加の509,916百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,112	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,794	△22,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,807	12,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,573	342,807

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、4,371百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、22,053百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、12,240百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、342,807百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月16日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております、従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		338,249	342,807
営業債権及びその他の債権		245,530	241,282
再保険契約資産	3	1,891	2,023
棚卸資産		1,771	1,657
その他の金融資産		10,904	19,319
その他の流動資産		30,653	29,605
流動資産合計		629,000	636,696
非流動資産			
有形固定資産		25,459	26,858
使用権資産		12,492	11,799
のれん		27,432	27,432
無形資産		10,093	9,946
持分法で会計処理されている投資		134,318	143,552
その他の金融資産		556,114	560,909
繰延税金資産		17,628	18,443
契約コスト		37,694	36,521
保険契約資産	3	785	991
その他の非流動資産		290	178
非流動資産合計		822,309	836,633
資産合計		1,451,310	1,473,329

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		197,894	195,821
保険契約負債	3	3,751	3,711
有利子負債		102,629	101,703
未払法人所得税		7,125	6,329
その他の金融負債		4,314	10,776
その他の流動負債		40,154	26,438
流動負債合計		355,870	344,781
非流動負債			
有利子負債		509,991	534,612
確定給付負債		368	365
引当金		476	484
その他の非流動負債		18,898	19,762
繰延税金負債		66,327	63,406
非流動負債合計		596,062	618,631
負債合計		951,932	963,412
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金		1,609	1,652
利益剰余金		419,109	434,644
自己株式		△6,508	△11,508
その他の包括利益累計額		206	1,573
親会社の所有者に帰属する持分合計		468,677	480,621
非支配持分		30,699	29,294
資本合計		499,377	509,916
負債及び資本合計		1,451,310	1,473,329

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		133,430	143,469
売上原価		56,541	70,365
売上総利益		76,888	73,104
その他の収益		2,324	3,487
販売費及び一般管理費		54,769	58,249
その他の費用		112	78
営業利益		24,330	18,264
金融収益		4,908	20,957
金融費用		2,164	1,993
持分法による投資損益		3,132	3,279
その他の営業外損益		4	77
税引前四半期利益		30,211	40,585
法人所得税費用		7,814	13,074
四半期利益		22,397	27,511
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,688	27,603
非支配持分		1,709	△92
四半期利益		22,397	27,511
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	452.41	614.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	451.32	614.26

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	22,397	27,511
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,990	△6,193
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△91	△122
確定給付制度の再測定	△3	-
合計	10,894	△6,316
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△32	1,254
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	35	120
合計	3	1,374
税引後その他の包括利益	10,897	△4,942
四半期包括利益合計	33,295	22,569
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	31,628	22,635
非支配持分	1,667	△66
四半期包括利益合計	33,295	22,569

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2021年4月1日	54,259	4,880	342,591	△7,873	△412	393,444	35,586	429,030
会計方針の変更	-	-	1,107	-	-	1,107	-	1,107
修正再表示後の残高	54,259	4,880	343,698	△7,873	△412	394,552	35,586	430,138
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	20,688	-	-	20,688	1,709	22,397
その他の包括利益	-	-	-	-	10,939	10,939	△41	10,897
四半期包括利益合計	-	-	20,688	-	10,939	31,628	1,667	33,295
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△5,368	-	-	△5,368	△922	△6,291
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△717	△717
支配継続子会社に対する持分変動	-	522	-	-	-	522	17	539
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△9,899	-	△9,899	-	△9,899
株式報酬取引	-	23	-	-	-	23	20	44
利益剰余金への振替	-	-	10,941	-	△10,941	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	545	5,572	△9,899	△10,941	△14,722	△1,602	△16,325
2021年6月30日	54,259	5,426	369,960	△17,773	△414	411,458	35,651	447,109

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2022年4月1日	54,259	1,609	419,109	△6,508	206	468,677	30,699	499,377
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	27,603	-	-	27,603	△92	27,511
その他の包括利益	-	-	-	-	△4,967	△4,967	25	△4,942
四半期包括利益合計	-	-	27,603	-	△4,967	22,635	△66	22,569
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△5,734	-	-	△5,734	△755	△6,489
支配継続子会社に対する持分変動	-	19	-	-	-	19	△670	△650
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△5,000	-	△5,000	-	△5,000
株式報酬取引	-	23	-	-	-	23	87	111
利益剰余金への振替	-	-	△6,334	-	6,334	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	43	△12,068	△5,000	6,334	△10,691	△1,338	△12,029
2022年6月30日	54,259	1,652	434,644	△11,508	1,573	480,621	29,294	509,916

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,211	40,585
減価償却費及び償却費	4,063	4,130
金融収益	△4,908	△20,957
金融費用	2,164	1,993
持分法による投資損益(△は益)	△3,132	△3,279
契約コストの増減(△は増加)	△17	1,173
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	12,522	13,431
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△10,805	△7,605
棚卸資産の増減(△は増加)	51	103
その他	△800	△7,028
小計	29,349	22,546
利息の受取額	112	168
配当金の受取額	6,244	7,993
利息の支払額	△517	△1,221
法人所得税の支払額又は還付額	△25,076	△25,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,112	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△4,917	△4,544
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2	22
投資有価証券の取得による支出	△31,616	△23,950
投資有価証券の売却による収入	11,922	4,767
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	-	2,209
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	2,773	△6
貸付けによる支出	△16	△926
貸付金の回収による収入	1,306	212
その他	△250	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,794	△22,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	7,068	690
長期有利子負債の収入	51,900	32,949
長期有利子負債の支出	△6,827	△10,559
非支配持分からの払込みによる収入	574	-
自己株式の取得による支出	△9,899	△5,000
配当金の支払額	△5,372	△5,715
非支配持分への配当金の支払額	△906	△833
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△0	△424
その他	1,270	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,807	12,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	10,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,924	4,558
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118	-
現金及び現金同等物の期首残高	324,530	338,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,573	342,807

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	保険契約の会計処理及び開示を改訂

(IFRS第17号の適用について)

当社グループは、2022年4月1日を適用開始日、移行日を2021年4月1日として、2023年3月31日を期末日とする当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、IFRS第17号を早期適用しております。当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第17号を遡及適用しており、移行日における累積的影響を当該時点の利益剰余金期首残高の修正として認識し、比較情報を修正再表示しております。なお、IFRS第17号 C3項(a)の定めに従い、IAS第28号(f)で要求される定量的情報は表示しておりません。

当社グループは、IFRS第17号の適用を以下のように行っております。

(1) 分類・集約のレベル

当社グループが重要な保険リスクを引き受けている契約は保険契約として分類しております。また、当社グループが基礎となる保険契約に係る重要な保険リスクを移転している契約については、再保険として分類しております。

当社グループは、類似したリスクに晒されており、一括して管理されている複数の契約で構成されたポートフォリオを識別し、各年次コホートを契約の収益性に基づき以下の3つのグループに分割し、保険契約を集約しております。

- 当初認識時に不利な契約
- 当初認識時において、その後に不利となる可能性が高くない契約
- 年次コホートの残りの契約

(2) 認識

当社グループが発行した保険契約は、次のうち最も早い時点から認識しております。

- ・カバー期間の開始時
- ・保険契約者からの初回支払期限が到来した時、または契約上の支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
- ・事実及び状況が、契約が不利であることを示唆している時

保険契約の移転または企業結合で取得した保険契約は、取得日に認識しております。

保有する再保険契約は、基礎となる保険契約の当初認識の時点で認識しております。

(3) 保険獲得キャッシュ・フロー

当社グループは、保険契約グループの販売、引受及び開始から生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものを保険獲得キャッシュ・フローと定め、規則的かつ合理的な方法を用い、保険契約グループに配分し、保険契約グループのカバー期間にわたり償却しております。

保険獲得キャッシュ・フローが契約グループに直接帰属し、これらの契約の更新を通じて関連する保険獲得キャッシュ・フローの一部の回収を見込まれる場合、保険獲得キャッシュ・フローは当該グループ及びこれらの契約更新が含まれることになるグループに配分しております。関連する契約グループの認識前に発生した保険獲得キャッシュ・フローは、資産として認識しております。

各報告期間末時点で、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産が減損している可能性がある事実及び状況が示唆される場合、当社グループは以下を実施します。

- a. 当該資産の帳簿価額が、関連するグループの正味期待キャッシュ・インフローの金額を超過しないように、減損損失を純損益に認識する。
- b. 当該資産が将来の更新と関連がある場合、保険獲得キャッシュ・フローが、予想される更新から生じる正味キャッシュ・インフローの金額を超過する範囲で、減損損失を純損益に認識する。なお、この超過額は、a. で減損損失としてすでに認識されているものを除く。

当社グループは、減損の状況が改善した範囲で、減損損失を純損益から戻し入れ、当該資産の帳簿価額を増加させます。

(4) 測定

発行する保険契約

a. 残存カバーに係る負債

当社グループの発行する保険契約の残存カバーに係る負債の測定についてIFRS第17号に定められる一般的な方法を適用した場合と重要な差異がないと合理的に予測される、もしくは、保険契約のカバー期間が1年以内であるため、保険契約グループの測定に保険料配分アプローチを適用しております。

各契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受け取った保険料から、その日にグループに配分された保険獲得キャッシュ・フローを減額し、測定しております。

当初認識後の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受取った保険料及び費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却によって増加し、提供したサービスに対する保険収益及び当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローによって減少します。各期間の保険収益は、当期間のカバーの提供に対して予想される保険料の受取額を、原則として時の経過を基礎として各期間に配分しております。

各契約グループの当初認識時に、サービスの提供と、それに関連した保険料の支払期日までの期間が1年以内であるため、残存カバーに係る負債について貨幣の時間価値及び金融リスクの影響の調整はしておりません。

カバー期間中のいずれかの時点で、契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合には、当社グループは、予想する保険料の受取り並びに保険金、給付金及び費用の支払いに時期及び不確実性を反映するように調整した現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で、損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しております。

b. 発生保険金に係る負債

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、予想する保険金、給付金及び費用の支払いに時期及び不確実性を反映するように調整した金額で認識しております。その将来キャッシュ・フローは、保険金請求の発生日から1年以内に支払が見込まれるため、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するような調整をしないこととしております。

保有する再保険契約

当社グループは、保有する再保険契約の残存カバーに係る資産の測定について、IFRS第17号に定められる一般的な方法を適用した場合と重要な差異がないと合理的に予測されるため、発行した保険契約と同様の保険料配分アプローチを適用しておりますが、必要な場合には、保険契約と異なる特徴を反映するように調整を行っております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	62,875	33,803	36,751	133,430	—	133,430	—	133,430
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	302	132	170	605	—	605	△605	—
計	63,177	33,935	36,921	134,035	—	134,035	△605	133,430
セグメント利益	12,124	7,286	5,462	24,873	—	24,873	△542	24,330
金融収益								4,908
金融費用								2,164
持分法による投資損益								3,132
その他の営業外損益								4
税引前四半期利益								30,211

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	70,699	41,103	31,666	143,469	—	143,469	—	143,469
セグメント間の内部売上収益及び振替高	315	161	83	560	—	560	△560	—
計	71,015	41,264	31,749	144,029	—	144,029	△560	143,469
セグメント利益	6,952	8,088	4,048	19,089	—	19,089	△825	18,264
金融収益								20,957
金融費用								1,993
持分法による投資損益								3,279
その他の営業外損益								77
税引前四半期利益								40,585

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	452円41銭	614円95銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,688	27,603
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	20,688	27,603
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,729	44,887
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	451円32銭	614円26銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	20,688	27,603
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△32	△31
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	20,656	27,572
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,729	44,887
新株予約権による普通株式増加数(千株)	39	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	45,768	44,887

7. 後発事象

当社は、2022年6月24日開催の当社取締役会に基づき、2022年8月9日に、以下のとおり社債を発行いたしました。

第40回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金220億円
(3) 各社債の金額	金100万円
(4) 利率	年1.00%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2022年8月9日
(8) 償還期限	2029年8月9日（7年債）
(9) 利払日	毎年2月9日及び8月9日の2回
(10) 資金使途	社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	みずほ証券株式会社 S M B C 日興証券株式会社 株式会社 S B I 証券
(12) 社債管理者	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A（株式会社格付投資情報センター） A（株式会社日本格付研究所）

8. 承認日

2022年8月12日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。